

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【事業年度】	第41期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	8,546,674	8,888,994	7,769,728	6,818,940	5,864,553
経常損益 (は損失) (千円)	607,825	409,721	211,420	280,656	627,233
当期純損益 (は損失) (千円)	19,062	367,334	254,606	360,990	632,054
包括利益 (千円)	9,900	380,596	315,875	303,977	752,736
純資産額 (千円)	2,870,369	3,250,965	3,566,840	3,284,624	2,495,047
総資産額 (千円)	12,912,956	12,220,955	11,788,769	10,911,581	9,611,529
1株当たり純資産額 (円)	177.82	201.39	220.96	203.48	154.57
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	1.18	22.76	15.77	22.36	39.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	26.6	30.3	30.1	26.0
自己資本利益率 (%)	0.7	12.0	7.5	10.5	21.9
株価収益率 (倍)	166.9	9.7	10.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,087,806	1,167,815	706,020	779,348	196,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,327	263,233	448,053	245,528	374,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,868	702,593	513,556	593,297	662,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,236,011	1,439,149	1,183,564	1,124,086	639,771
従業員数 (人)	532	528	523	507	477
[外、平均臨時雇用者数]	(47)	(37)	(28)	(20)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期は有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、第38期より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、当該変更による純資産額に対する累積的影響額はありませぬ。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	5,582,883	6,046,382	5,291,213	3,936,514	2,914,897
経常損益 (は損失) (千円)	290,664	98,488	53,330	609,938	979,638
当期純損益 (は損失) (千円)	162,460	196,145	147,090	568,859	203,208
資本金 (千円)	4,885,734	4,885,734	4,885,734	4,885,734	4,885,734
発行済株式総数 (千株)	16,143	16,143	16,143	16,143	16,143
純資産額 (千円)	1,443,607	1,652,982	1,861,299	1,349,453	960,042
総資産額 (千円)	10,071,413	9,480,320	9,171,282	8,209,202	7,804,962
1株当たり純資産額 (円)	89.43	102.40	115.31	83.60	59.47
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	10.06	12.15	9.11	35.24	12.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	17.4	20.3	16.4	12.3
自己資本利益率 (%)	10.6	12.7	8.4	35.4	17.6
株価収益率 (倍)	-	18.1	18.9	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	411	400	396	380	346
[外、平均臨時雇用者数]	(47)	(37)	(28)	(20)	(21)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期は有償支給取引について売上高と材料費(売上原価)を総額表示しておりましたが、第38期より、売上高と材料費(売上原価)を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、当該変更による純資産額に対する累積的影響額はありません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立
	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和57年6月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転
昭和62年9月	東京都千代田区に東京オフィスを設置
昭和63年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成2年5月	東京都港区に東京オフィスを移転
平成2年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成4年3月	京都市下京区に京都オフィスを設置
平成7年1月	日本証券業協会に株式を上場
平成7年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成7年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転
平成8年2月	東京都中央区に東京オフィスを移転
平成8年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始
平成8年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得
平成9年2月	ヘルツ電子株式会社の全株式を取得
平成9年8月	栗原スプリング工業株式会社が東海工業株式会社の全株式を取得
平成10年3月	株式会社ナンパックスの全株式を取得
平成10年3月	京都市下京区内にて京都オフィスを移転
平成10年4月	株式会社セルコの全株式を取得
平成10年8月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得
平成11年11月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得
平成12年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンパックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更
平成12年5月	松新精密株式会社の全株式を取得
平成13年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始
平成13年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリクス用メタル膜の加工を開始
平成16年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得
平成16年9月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I Kに変更
平成16年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E Lを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け
平成17年3月	東京都千代田区に東京オフィスを移転
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立
平成18年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併
平成19年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖
平成19年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡
平成19年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡
平成19年12月	株式会社L A D V I Kの株式を譲渡
平成20年3月	岩手県北上市のB Pセンター用施設を譲渡
平成20年4月	韓国ソウル市に韓国駐在員事務所を移転
平成20年10月	大阪市北区に京都オフィスを移転し、名称を大阪オフィスに変更
平成21年1月	ヘルツ電子株式会社における磁気ヘッド製造販売事業を廃止
平成21年2月	株式会社セルコの株式を譲渡
平成21年9月	ヘルツ電子株式会社を解散及び清算
平成21年11月	東京都千代田区内にて東京オフィスを移転
平成21年11月	大阪市北区内にて大阪オフィスを移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに株式を上場
平成23年7月	韓国駐在員事務所を廃止
平成23年11月	京都市下京区内に大阪オフィスを移転し、名称を京都オフィスに変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成25年12月	京都オフィスを廃止
平成28年1月	株式会社F I L W E Lの株式を譲渡

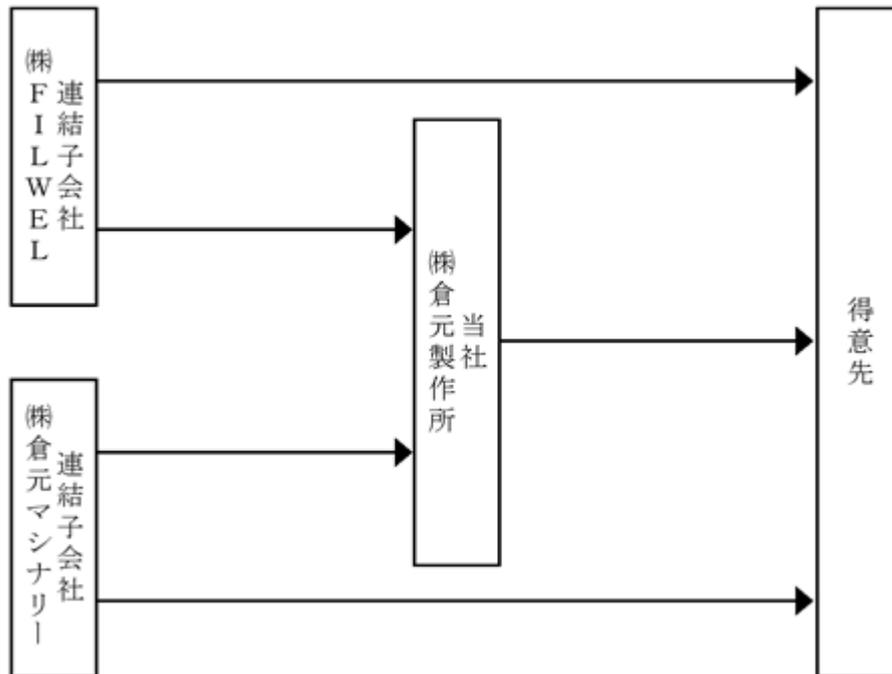
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び子会社3社（持分法非適用の非連結子会社(株)倉元ライフステーションを含む）により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板事業	液晶ガラス基板・カラーフィルタ基板・成膜ガラス基板の加工・販売	当社
精密研磨布事業	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社FILWELL
その他事業	マグネシウム電池・圧電フィルムの販売、産業用機械の製造・販売	当社・株式会社倉元マシナリー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)FILWEL (注)1、2	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工 皮革等の製造販売	100.0	役員の兼任・資 金の借入・担保 の被提供があり ます。
(株)倉元マシナリー (注)3	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造 販売	73.5	資金の援助・債 務の保証・役員 の兼任・担保の 被提供がありま す。

(注)1．特定子会社に該当しております。

2．(株)FILWELについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	2,827,143 千円
(2)経常利益	325,293 千円
(3)当期純利益	268,223 千円
(4)純資産額	2,275,857 千円
(5)総資産額	3,033,443 千円

3．債務超過会社で債務超過の額は平成27年12月末時点で122,406千円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板事業	320 (21)
精密研磨布事業	115 (-)
その他事業	42 (-)
合計	477 (21)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346 (21)	42.4	19.3	3,305

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板事業	320 (21)
報告セグメント計	320 (21)
その他事業	26 (-)
合計	346 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を持続するものの、産業間、規模間及び生産・販売構造の差異により濃淡がみられました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、中小型液晶ディスプレイ向けの売上は過去の実績において下期に偏重する傾向があったことから当期においても下期においては緩やかに回復すると期待し計画しておりましたが、競争の熾烈化により顧客環境の変化が著しく、下期においても当該事業における受注は回復せず、さらに顧客の経営戦略の変更により当社の注力したタッチパネル方式の生産が海外へシフトされ受注が大きく低迷しました。一方、〔精密研磨布事業〕は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等により受注が回復しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、5,864百万円（前期比14.0%減）に、営業損失は571百万円（前期は158百万円の営業損失）に、経常損失は627百万円（前期は280百万円の経常損失）に、当期純損失は632百万円（前期は360百万円の当期純損失）と遺憾ながら赤字に陥りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや競争激化により受注が大きく低迷し、売上高は2,822百万円（前期比26.0%減）に、セグメント損失は728百万円（前期セグメント損失は320百万円）となりました。

#### 〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は2,827百万円（前期比0.8%増）に、セグメント利益は315百万円（前期比5.5%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は334百万円（前期比10.4%増）に、セグメント損失は159百万円（前期セグメント損失は179百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ484百万円減少し、639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は196百万円（前期は779百万円の獲得）となりました。  
これは主に税金等調整前当期純損失を計上したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は374百万円（前期は245百万円の使用）となりました。  
これは主に有形固定資産の売却及び投資有価証券の売却によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は662百万円（前期は593百万円の使用）となりました。  
これは主に借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板事業(千円)	2,822,041	26.2
精密研磨布事業(千円)	2,856,789	3.2
報告セグメント計(千円)	5,678,830	13.8
その他事業(千円)	333,839	27.4
合計(千円)	6,012,670	12.3

(注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板事業	2,698,901	27.6	203,574	37.8
精密研磨布事業	2,777,847	1.9	-	-
報告セグメント計	5,476,749	15.1	203,574	37.8
その他事業	279,505	3.4	21,576	256.2
合計	5,756,254	14.4	225,151	32.5

(注) 1. 金額は販売価格によってあります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板事業(千円)	2,822,720	26.0
精密研磨布事業(千円)	2,777,847	1.9
報告セグメント計(千円)	5,600,568	14.4
その他事業(千円)	263,985	4.2
合計(千円)	5,864,553	14.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A G Cディスプレイガラス米沢株式会社	1,546,457	22.7	858,881	14.6
シャープ株式会社	1,093,555	16.0	698,828	11.9
八千代マイクロサイエンス株式会社	662,533	9.7	653,739	11.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年3月28日）現在において判断したものであります。

#### (1) 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

#### (3) 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (5) 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。しかし、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、ガラス基板事業における受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失571百万円、経常損失627百万円、当期純損失632百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも196百万円のマイナスとなりました。また、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するための対応策として、平成28年1月29日に、連結子会社であった株式会社FILWELの全株式を3,890百万円で譲渡し、当該資金より、株式会社FILWELからの借入金625百万円及び取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っておりますが、1,769百万円の資金を確保しております。また、当社グループは主力事業であるガラス基板事業へ経営資源を集中し、当該事業の収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を最大の経営課題として推進しており、それらを反映した事業計画とこれに基づく借入金返済計画について取引金融機関から同意が得られるよう協議しております。その結果、全ての取引金融機関から返済計画に対する同意書を入手しております。

以上を踏まえ、子会社株式の売却により一定の資金を確保していること、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を推進していること、全ての取引金融機関から返済計画に対する同意書を入手していること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用に向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動は精密研磨布事業である株式会社FILWELの開発部、その他事業である当社の新事業部が主に行い、その額は306百万円であります。

精密研磨布事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は186百万円であります。

その他事業では、新規事業の開発に向けた技術開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は119百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は9,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少しました。

流動資産は3,192百万円（前期末は3,570百万円）となり、377百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少（1,134百万円から831百万円へ302百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（1,646百万円から1,432百万円へ213百万円減）等が主な要因であります。

固定資産は6,418百万円（前期末は7,340百万円）となり、922百万円減少しました。これは、固定資産の減価償却費501百万円を計上したこと及び投資有価証券の売却による減少等が主な要因であります。

流動負債は5,631百万円（前期末は5,884百万円）となり、253百万円減少しました。減少の主な要因は、未払金の減少（637百万円から529百万円へ107百万円減）並びに短期借入金及び1年内返済予定長期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、1,485百万円（前期末は1,742百万円）となり、256百万円減少しました。減少の主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は2,495百万円（前期末は3,284百万円）となり、前期末と比べ789百万円減少しました。この結果、自己資本比率は30.1%から4.1ポイント下落して26.0%に、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の203.48円から48.91円減少して154.57円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は5,864百万円となり、前連結会計年度に比べ954百万円の減少となりました。これは、精密研磨布事業は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等により受注が回復したものの、主力事業であるガラス基板事業において競争の熾烈化により顧客環境の変化が著しく、当該事業における受注は回復せず、さらに顧客の経営戦略の変更により当社の注力したタッチパネル方式の生産が海外へシフトされ受注が大きく低迷したことが主な原因であります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、売上高の減少に伴い前期比486百万円減少の5,353百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、運搬費の減少等により前期比55百万円減少の1,082百万円となりました。この結果、営業損失は571百万円（前期は営業損失158百万円）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は助成金収入の増加等により前期比47百万円増加の101百万円に、営業外費用は支払利息の減少等により前期比18百万円減少の158百万円となりました。この結果、経常損失は627百万円（前期は経常損失280百万円）となりました。

#### 特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益

特別利益は当連結会計年度に投資有価証券売却益の計上等があったため前期比281百万円増加の298百万円に、特別損失は当連結会計年度に減損損失及び投資有価証券評価損等の計上があったため前期比129百万円増加の133百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は461百万円（前期は税金等調整前当期純損失266百万円）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、原油価格の下落、中国経済の減速傾向、長期金利の低落等予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、液晶ディスプレイ業界では、世界的には市場拡大が予想される一方で中国メーカーの台頭、国内メーカーの環境変化等により厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループの主力事業である〔ガラス基板事業〕においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

なお、既に公表の通り、平成28年1月29日付で〔精密研磨布事業〕子会社の株式は売却し、同事業からは撤退いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税等の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資有価証券の売却等により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は5,497百万円であります。主に金融機関からの借入で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,318百万円、短期借入金が4,178百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (6)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は132百万円で、主なものは、ガラス基板事業における製造設備に72百万円、精密研磨布事業における製造設備に56百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板	本社統轄業 務・ガラス基 板加工	659,988	340,912	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	5,834	2,115,848	180
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板・ その他	ガラス基板加 工等	351,111	136,976	122,718 (17,264.69) <22,949.50>	4,928	615,734	78
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板	製品倉庫	53,245	0	37,344 (3,660.00)	81	90,671	-
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板	ガラス基板加 工	505,484	171,059	1,285,000 (52,708.00)	22,816	1,984,361	84

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

##### (2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)FILWEL	山口県 防府市	精密研磨布	精密研磨布 等製造	202,438	187,475	294,603 (115,575.29)	32,810	717,328	107
(株)倉元マシナリー	宮城県 名取市	その他	産業用機械 製造	112,855	51,030	93,027 (13,011.46)	26	256,940	16

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日 ~平成22年12月31日 (注)	6,050,000	16,143,170	243,182	4,885,734	243,182	5,525,381

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	37	60	17	27	10,987	11,132	
所有株式数 (単元)	-	7,788	12,190	14,673	4,052	608	122,086	161,397	3,470
所有株式数の 割合(%)	-	4.83	7.55	9.09	2.51	0.38	75.64	100.00	

(注)1. 自己株式980株は、「個人その他」の欄に9単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

なお、自己株式980株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は880株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 聡	宮城県栗原市	1,308	8.11
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	343	2.13
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	304	1.88
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	251	1.56
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	240	1.49
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通ビル13階	171	1.06
福田 泰二	神奈川県秦野市	145	0.90
木村 永浩	名古屋市中川区	130	0.81
計	-	4,121	25.53

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,138,900	161,389	-
単元未満株式	普通株式 3,470	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,389	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	880	-	880	-

### 3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、第41期の剰余金の配当につきましては、内部留保充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	585	246	295	212	1,338
最低(円)	138	105	142	141	134

(注)最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	625	435	427	322	408	668
最低(円)	408	224	246	282	265	364

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成12年3月 当社取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役社長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社F I L W E L 取締役会長	(注)4	1,308.6
取締役	内部監査部長	鈴木 つね子	昭和21年8月12日生	昭和50年10月 当社取締役 平成4年3月 当社取締役監査室長 平成17年3月 当社取締役退任 平成17年3月 当社顧問 平成19年3月 当社退職 平成25年1月 当社取締役(現任) 平成25年2月 株式会社F I L W E L 取締役 平成25年2月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成26年1月 当社内部監査部長(現任)	(注)4	80.4
取締役	業務部長	関根 紀幸	昭和30年1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役 平成19年5月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社経理部長 平成23年1月 当社購買・施設部長 平成23年2月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成28年1月 当社業務部長(現任)	(注)4	1.3
取締役		篠島 義明	昭和9年3月22日生	昭和31年4月 通商産業省入省 昭和59年6月 同省生活産業局長 昭和60年8月 三菱信託銀行株式会社顧問 平成5年6月 三井造船株式会社専務取締役 平成10年5月 基盤技術研究促進センター 理事長 平成22年10月 株式会社イデアルスター 代表取締役社長(現任) 平成25年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菅原 信次	昭和32年 1月 2日生	昭和61年 1月 当社入社 平成10年 4月 当社生産管理部部長代理 平成11年 1月 当社営業部長代理兼東京営業所長 平成15年 5月 当社生産管理部一部長 平成20年 4月 当社製造部長 平成21年 4月 当社三重製造部長 平成22年 2月 株式会社F I L W E L 監査役 平成22年 2月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成22年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	7.5
監査役		筒井 俊明	昭和34年 5月21日生	平成 4年 2月 税理士登録 平成 6年 9月 筒井俊明税理士事務所所長 平成16年 3月 当社監査役(現任) 平成21年 4月 税理士法人さくらパートナーズ代表社員税理士(現任)	(注) 6	4.9
監査役		岩本 征夫	昭和18年 6月21日生	昭和42年 3月 株式会社七十七銀行入社 平成 9年 6月 株式会社七十七銀行退社 平成 9年 6月 住友生命保険相互会社入社 平成21年 6月 住友生命保険相互会社退社 平成22年 3月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						1,402.8

- (注) 1 . 取締役鈴木つね子は、代表取締役社長鈴木聡の母であります。
- 2 . 取締役篠島義明は、社外取締役であります。
- 3 . 監査役筒井俊明、岩本征夫は、社外監査役であります。
- 4 . 平成28年 3月25日開催の定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成25年 3月27日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 . 平成28年 3月25日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は企業統治形態として監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役の過半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

また、当社は、取締役4名（うち社外取締役1名）が在任しております。取締役の任期は1年としております。

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであります。

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が適宜会合し、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については臨時取締役会を即時開催できる体制を整えております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

##### ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中の2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、代表取締役社長が内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う内部監査部を直接掌理することで、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

また、経営管理部はコンプライアンス全般を統轄するほか、当社及びグループ各社の財務統轄・予算統制並びに全般的な法務統制を行うとともに適時開示を行う広報担当を管理しております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、経営管理部が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

##### ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社及びグループ全社にて「倉元グループ企業理念」の徹底を図り、内部統制の基本方針に基づく体制整備を進め、社是・経営理念等にある企業の社会的責任を明確に意識した健全な事業活動を推進しております。

また、当社の取締役、監査役または使用人がグループ各社の取締役または監査役を兼任し、各社が基本方針に沿って適正に運営されていることを確認しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の内部監査部（責任者1名、担当者2名の計3名）が専任で担当しております。内部監査部は、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。また、内部監査部及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

## 会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している監査法人アヴァンティアが監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

### ・監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 小笠原 直  
業務執行社員 : 藤田 憲三

### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、 その他 3名

監査役会及び監査室と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

また、上記各個人並びに各個人が過去・現在において役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の篠島義明氏は、通商産業省を退官後上場会社の役員等を歴任し、現在は株式会社イデアルスターの代表取締役社長であります。同氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただいていることから社外取締役に選任しております。

社外監査役の筒井俊明氏は、現在、税理士法人さくらパートナーズ代表社員税理士であり、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として同取引所に届出ております。

社外監査役の岩本征夫氏は、銀行及び生命保険会社に勤務した経験により、財務面等に相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を有しておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

## 役員報酬

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,237	33,237	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,675	5,675	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

(注)取締役の報酬額には使用人兼務の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20回定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。監査役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその各監査役の報酬額を監査役会の協議によって決めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 16,235千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)七十七銀行	14,285	9,099	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
旭硝子(株)	5,954	3,507	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)七十七銀行	15,155	9,926	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
旭硝子(株)	6,898	4,801	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定めている剰余金の配当（中間配当金）を支払う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,200	-	33,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,200	-	33,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,086	1,831,471
受取手形及び売掛金	3,416,646,134	1,341,432,639
商品及び製品	111,332	131,800
仕掛品	242,854	243,575
原材料及び貯蔵品	213,580	266,438
繰延税金資産	168,278	239,746
その他	54,833	55,678
貸倒引当金	476	8,544
流動資産合計	3,570,623	3,192,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,282,500	11,294,298
減価償却累計額	9,205,231	9,347,393
建物及び構築物(純額)	1,207,268	1,194,904
機械装置及び運搬具	15,889,997	15,730,612
減価償却累計額	14,724,708	14,885,104
機械装置及び運搬具(純額)	1,165,288	1,845,508
土地	1,345,830	1,381,459
建設仮勘定	17,068	13,320
その他	1,623,337	1,641,421
減価償却累計額	1,535,985	1,561,346
その他(純額)	87,351	80,074
有形固定資産合計	6,805,282	6,267,268
無形固定資産	76,115	73,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,707	38,972
退職給付に係る資産	11,038	637
繰延税金資産	3,459	10,797
その他	187,667	127,880
貸倒引当金	100,314	100,314
投資その他の資産合計	459,559	77,974
固定資産合計	7,340,957	6,418,725
資産合計	10,911,581	9,611,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 568,807	4 505,885
短期借入金	1 4,209,214	1 4,178,474
1年内返済予定の長期借入金	1 298,464	1 182,142
未払金	637,660	529,758
未払法人税等	69,721	53,042
営業外支払手形	23,744	4 22,584
その他	77,301	159,517
流動負債合計	5,884,914	5,631,403
固定負債		
長期借入金	1 1,435,285	1 1,136,781
繰延税金負債	93,352	184,973
役員退職慰労引当金	103,632	106,262
退職給付に係る負債	57,061	39,904
その他	52,711	17,156
固定負債合計	1,742,042	1,485,078
負債合計	7,626,956	7,116,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,109,982	8,778,877
自己株式	411	411
株主資本合計	3,111,334	2,442,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,529	2,167
退職給付に係る調整累計額	21,761	50,440
その他の包括利益累計額合計	173,290	52,608
純資産合計	3,284,624	2,495,047
負債純資産合計	10,911,581	9,611,529

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	売上高	6,818,940		5,864,553
売上原価	1,358,402,207		1,353,353,413	
売上総利益	978,733		511,140	
販売費及び一般管理費	2,31,137,150		2,31,082,143	
営業損失( )	158,417		571,002	
営業外収益				
受取利息	1,390		1,140	
受取配当金	311		373	
不動産賃貸料	17,856		17,041	
助成金収入	20,385		59,035	
その他	14,083		24,230	
営業外収益合計	54,028		101,822	
営業外費用				
支払利息	155,474		145,450	
その他	20,792		12,602	
営業外費用合計	176,267		158,052	
経常損失( )	280,656		627,233	
特別利益				
固定資産売却益	417,486		470,785	
投資有価証券売却益	-		227,916	
特別利益合計	17,486		298,702	
特別損失				
固定資産除却損	52,201		53,204	
減損損失	-		6105,556	
投資有価証券評価損	-		20,209	
ゴルフ会員権評価損	1,199		-	
事業構造改善費用	-		4,060	
特別損失合計	3,401		133,031	
税金等調整前当期純損失( )	266,571		461,562	
法人税、住民税及び事業税	63,462		65,297	
法人税等調整額	30,955		105,194	
法人税等合計	94,418		170,492	
少数株主損益調整前当期純損失( )	360,990		632,054	
当期純損失( )	360,990		632,054	

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	少数株主損益調整前当期純損失( )	360,990		632,054
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	57,012		149,361	
退職給付に係る調整額	-		28,679	
その他の包括利益合計	57,012		120,682	
包括利益 (内訳)	303,977		752,736	
親会社株主に係る包括利益	303,977		752,736	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	7,748,992	411	3,472,324
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,885,734	6,335,992	7,748,992	411	3,472,324
当期変動額					
当期純損失（ ）			360,990		360,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	360,990	-	360,990
当期末残高	4,885,734	6,335,992	8,109,982	411	3,111,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,516	-	94,516	3,566,840
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,516	-	94,516	3,566,840
当期変動額				
当期純損失（ ）				360,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,012	21,761	78,773	78,773
当期変動額合計	57,012	21,761	78,773	282,216
当期末残高	151,529	21,761	173,290	3,284,624

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	8,109,982	411	3,111,334
会計方針の変更による累積的影響額			36,840		36,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,885,734	6,335,992	8,146,822	411	3,074,493
当期変動額					
当期純損失（ ）			632,054		632,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	632,054	-	632,054
当期末残高	4,885,734	6,335,992	8,778,877	411	2,442,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,529	21,761	173,290	3,284,624
会計方針の変更による累積的影響額				36,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	151,529	21,761	173,290	3,247,784
当期変動額				
当期純損失（ ）				632,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,361	28,679	120,682	120,682
当期変動額合計	149,361	28,679	120,682	752,736
当期末残高	2,167	50,440	52,608	2,495,047

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	266,571	461,562
減価償却費	561,655	501,252
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,630	2,630
貸倒引当金の増減額( は減少)	30	8,068
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	9,107	10,400
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	20,286	37,044
受取利息及び受取配当金	1,702	1,514
支払利息	155,474	145,450
為替差損益( は益)	0	0
助成金収入	20,385	59,035
固定資産売却損益( は益)	17,486	70,785
固定資産除却損	2,201	3,204
減損損失	-	105,556
投資有価証券売却損益( は益)	-	227,916
投資有価証券評価損益( は益)	-	20,209
売上債権の増減額( は増加)	510,973	213,494
たな卸資産の増減額( は増加)	36,850	74,047
その他の資産の増減額( は増加)	19,053	380
仕入債務の増減額( は減少)	33,252	62,922
未払消費税等の増減額( は減少)	5,275	39,214
その他の負債の増減額( は減少)	59,849	1,001
その他	4,763	13,740
小計	916,692	38,136
利息及び配当金の受取額	1,738	1,548
利息の支払額	155,160	143,049
助成金の受取額	20,385	61,035
法人税等の支払額	14,559	78,118
法人税等の還付額	10,251	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,348	196,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	257,474	127,447
有形固定資産の売却による収入	17,486	136,370
無形固定資産の取得による支出	-	21
投資有価証券の取得による支出	21,471	1,298
子会社設立による支出	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	313,310
投資事業組合からの分配による収入	17,400	12,150
保険積立金の解約による収入	-	59,820
貸付けによる支出	3,428	11,616
貸付金の回収による収入	309	10,896
その他	1,650	2,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245,528</b>	<b>374,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	223,104	230,740
長期借入金の返済による支出	336,586	414,826
担保預金の預入による支出	-	181,700
リース債務の返済による支出	8,544	8,982
割賦債務の返済による支出	25,063	25,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>593,297</b>	<b>662,055</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,477	484,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,564	1,124,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,086	639,771

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)F I L W E L

(株)倉元マシナリー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)倉元ライフステーション

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)倉元ライフステーション）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ．たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 4～14年

ロ．無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36,840千円増加し、利益剰余金が36,840千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日 )
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日 )
- ・「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第2号 平成25年9月13日 )
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日 )

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及び担保付債務

## 工場財団組成による担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,525,860千円	1,424,703千円
機械装置及び運搬具	268,104	187,018
土地	2,880,281	2,867,258
計	4,674,245	4,478,980

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	3,371,361千円	3,248,167千円
1年内返済予定の長期借入金	132,264	113,003
長期借入金	1,165,225	1,053,431
計	4,668,850	4,414,602

## その他の担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	324,213千円	317,822千円
土地	549,969	486,146
投資有価証券	308,950	-
定期預金	-	181,700
受取手形	-	60,264
計	1,183,133	1,045,933

この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	812,586千円	799,897千円
1年内返済予定の長期借入金	125,418	34,391
長期借入金	173,077	22,980
計	1,111,081	857,268

## 2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(株)倉元ライフステーション	-	200,000千円

## 3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	127,834千円	70,698千円

4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	10,728千円	15,268千円
支払手形	78,689	40,895
営業外支払手形	-	930

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
	14,536千円	29,611千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
運搬費	110,835千円	60,695千円
研究開発費	196,875	216,914
給料	275,358	248,907

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
	291,500千円	306,241千円

4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	17,486千円	600千円
土地	-	70,185
計	17,486	70,785

5. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物及び構築物	925千円	-千円
機械装置及び運搬具	352	891
建設仮勘定	-	1,780
その他	924	532
計	2,201	3,204

## 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県津市	ガラス基板加工設備	機械装置他
岩手県一関市	有機薄膜太陽電池製造設備	機械装置他
宮城県石巻市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ガラス基板加工設備については、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し将来の回収可能性について検討いたしました。早期の改善が困難であり、回収可能性が乏しいと認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失59,878千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置58,933千円、その他944千円であります。

有機薄膜太陽電池製造設備については、有機薄膜太陽電池事業の一時凍結を意思決定したことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,655千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置32,158千円、その他497千円であります。

遊休資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,023千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地13,023千円であります。

なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎にして算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,738千円	2,096千円
組替調整額	-	227,916
税効果調整前	87,738	230,012
税効果額	30,725	80,651
その他有価証券評価差額金	57,012	149,361
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	23,755
組替調整額	-	6,803
税効果調整前	-	16,951
税効果額	-	11,727
退職給付に係る調整額	-	28,679
その他の包括利益合計	57,012	120,682

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,143,170	-	-	16,143,170
合計	16,143,170	-	-	16,143,170
自己株式				
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,143,170	-	-	16,143,170
合計	16,143,170	-	-	16,143,170
自己株式				
普通株式	880	-	-	880
合計	880	-	-	880

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,134,086千円	831,471千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	191,700
現金及び現金同等物	1,124,086	639,771

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,400	5,415	984

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,400	5,907	492

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	583	604
1年超	604	-
合計	1,188	604

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
支払リース料	616	616
減価償却費相当額	492	492
支払利息相当額	54	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有するものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	1,134,086	1,134,086	-
受取手形及び売掛金	1,646,134	1,646,134	-
投資有価証券 その他有価証券	321,703	321,703	-
支払手形及び買掛金	(568,807)	(568,807)	-
短期借入金	(4,209,214)	(4,209,214)	-
未払金	(637,660)	(637,660)	-
長期借入金(2)	(1,733,749)	(1,733,749)	-

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ( 1 )	時価 ( 1 )	差額
現金及び預金	831,471	831,471	-
受取手形及び売掛金	1,432,639	1,432,639	-
投資有価証券 その他有価証券	14,875	14,875	-
支払手形及び買掛金	(505,885)	(505,885)	-
短期借入金	(4,178,474)	(4,178,474)	-
未払金	(529,758)	(529,758)	-
長期借入金( 2)	(1,318,923)	(1,318,923)	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資事業有限責任組合出資金	14,081	2,385
非上場株式	21,922	21,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,134,086	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,646,134	-	-	-
合計	2,780,221	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	831,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,432,639	-	-	-
合計	2,264,110	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,209,214	-	-	-	-	-
長期借入金	298,464	1,184,365	117,610	99,710	28,800	4,800
合計	4,507,678	1,184,365	117,610	99,710	28,800	4,800

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,178,474	-	-	-	-	-
長期借入金	182,142	1,065,871	70,910	-	-	-
合計	4,360,616	1,065,871	70,910	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,245	7,554	1,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	308,950	85,393	223,557
	小計	318,196	92,948	225,248
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,507	3,999	492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,507	3,999	492
合計		321,703	96,947	224,756

(注)投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 14,081千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,922千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,875	12,851	2,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,875	12,851	2,023
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,875	12,851	2,023

(注)投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,385千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,712千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	313,310	227,916	-
合計	313,310	227,916	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について20,209千円（非上場株式20,209千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、連結子会社1社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	521,923千円	524,964千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	36,840
会計方針の変更を反映した期首残高	521,923	561,804
勤務費用	29,386	30,348
利息費用	6,263	2,174
数理計算上の差異の発生額	7,647	11,104
退職給付の支払額	24,961	49,251
退職給付債務の期末残高	524,964	533,971

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	413,466千円	467,903千円
期待運用収益	10,336	12,013
数理計算上の差異の発生額	16,790	12,650
事業主からの拠出額	52,271	50,750
退職給付の支払額	24,961	49,251
年金資産の期末残高	467,903	494,066

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債(は資産)の期首残高	1,930千円	11,038千円
退職給付費用	2,422	21,899
制度への拠出額	11,530	11,498
退職給付に係る負債(は資産)の期末残高	11,038	637

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	587,669千円	605,526千円
年金資産	541,647	566,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,022	39,266
退職給付に係る負債	57,061	39,904
退職給付に係る資産	11,038	637
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,022	39,266

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	29,386千円	30,348千円
利息費用	6,263	2,174
期待運用収益	10,336	12,013
数理計算上の差異の費用処理額	6,671	6,803
簡便法で計算した退職給付費用	2,422	21,899
確定給付制度に係る退職給付費用	34,407	35,605

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	- 千円	16,951千円
合計	-	16,951

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	33,489千円	50,440千円
合計	33,489	50,440

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	20%	18%
株式	37	39
現金及び預金	18	19
一般勘定	25	24
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.2%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39,360千円、当連結会計年度38,041千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	497,592千円	466,954千円
未払事業税	14,862	10,129
未払退職慰労金	65,137	58,887
減価償却費の償却超過額	278,384	248,049
減損損失	469,248	402,540
貸倒引当金	39,083	35,433
退職給付に係る負債	31,710	29,285
役員退職慰労引当金	36,893	35,083
繰越欠損金	1,477,775	1,545,236
その他	25,199	47,222
繰延税金資産小計	2,935,887	2,878,823
評価性引当額	2,764,149	2,612,279
繰延税金資産合計	171,738	266,543
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,624	973
子会社の留保利益金	-	200,000
その他	11,727	-
繰延税金負債合計	93,352	200,973
繰延税金資産の純額	78,386	65,570

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	168,278千円	239,746千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,459	10,797
固定負債 - 繰延税金負債	93,352	184,973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
税金等調整前当期純損失	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.5%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は887千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,816,370	2,726,876	6,543,247	275,693	6,818,940	-	6,818,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	77,474	77,474	27,158	104,632	104,632	-
計	3,816,370	2,804,350	6,620,721	302,851	6,923,573	104,632	6,818,940
セグメント利益又は損 失( )	320,879	333,725	12,846	179,222	166,375	7,958	158,417
セグメント資産	8,070,070	3,094,234	11,164,304	530,674	11,694,979	783,398	10,911,581
その他の項目							
減価償却費	451,408	93,602	545,011	32,746	577,757	16,102	561,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	166,508	78,664	245,173	3,460	248,634	2,119	246,514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,822,720	2,777,847	5,600,568	263,985	5,864,553	-	5,864,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,800	49,800	70,247	120,047	120,047	-
計	2,822,720	2,827,648	5,650,368	334,232	5,984,601	120,047	5,864,553
セグメント利益又は損 失( )	728,623	315,260	413,362	159,704	573,067	2,064	571,002
セグメント資産	7,657,873	3,041,335	10,699,208	546,535	11,245,743	1,634,213	9,611,529
その他の項目							
減価償却費	397,585	85,524	483,109	32,061	515,171	13,918	501,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	88,451	56,217	144,669	4,015	148,685	16,206	132,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
6,337,981	471,963	8,995	6,818,940

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G Cディスプレイガラス米沢株式会社	1,546,457	ガラス基板事業
シャープ株式会社	1,093,555	ガラス基板事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
5,377,288	473,914	13,350	5,864,553

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G Cディスプレイガラス米沢株式会社	858,881	ガラス基板事業
シャープ株式会社	698,828	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	653,739	精密研磨布事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	ガラス基板	精密研磨布	その他（注）	全社・消去（注）	連結財務諸表計上額
減損損失	59,878	-	32,655	13,023	105,556

（注）「その他」の金額は、有機薄膜太陽電池事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱倉元ライフステーション	宮城県栗原市	20,000	訪問看護	所有 直接 100.0	兼任3名	資金の借入 (注)1. 債務保証	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000
								債務保証 (注)2.	200,000	-	-

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 債務保証は、㈱倉元ライフステーションの銀行借入に対するものであります。債務保証について保証料の受取はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	203円48銭	1株当たり純資産額	154円57銭
1株当たり当期純損失金額	22円36銭	1株当たり当期純損失金額	39円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(千円)	360,990	632,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	360,990	632,054
期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,284,624	2,495,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,284,624	2,495,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

連結子会社の株式譲渡

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社F I L W E Lの全株式を株式会社アスパラントグループS P C 3号へ譲渡することを決議し、平成28年1月29日に譲渡いたしました。

1. 株式の譲渡の理由

本件株式譲渡により財務体質の改善とガラス基板事業等への経営資源の集中を行うとともに、新たなる領域分野の開拓と新事業の早期上市を進め、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2. 株式譲渡先の名称：株式会社アスパラントグループS P C 3号

3. 譲渡の時期：平成28年1月29日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名 称	株式会社F I L W E L
(2) 事 業 内 容	各種デバイス向け超精密研磨加工用パッド及び日用品向け人工皮革素材等の製造販売
(3) 取 引 内 容	精密研磨布等の仕入れ

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,000株
(2) 譲 渡 株 式 数	1,000株
(3) 譲 渡 価 額	3,890百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株

譲渡価額は、アドバイザー費用を差し引き前の金額です。アドバイザー費用の金額は、相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を差し控えていただいております。

6. その他

当該譲渡に伴い、譲渡代金の一部をもって取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っております。

7. 今後の見通し

本件株式譲渡の実行により、平成28年12月期第1四半期連結会計期間及び通期の連結財務諸表において、関係会社株式売却益(特別利益)約15億円を計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,209,214	4,178,474	2.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	298,464	182,142	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,982	8,982	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,435,285	1,136,781	2.25	平成29年 ~平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,374	7,391	-	平成29年 ~平成31年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	25,806	26,571	2.92	-
長期未払金(割賦)	33,336	6,765	2.92	平成29年
合計	6,027,463	5,547,108	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,065,871	70,910	-	-
リース債務	5,248	1,953	190	-
長期未払金(割賦)	6,765	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,692,595	3,156,196	4,522,524	5,864,553
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	9,841	109,330	89,006	461,562
四半期(当期)純損失金額 (千円)	29,450	211,804	207,093	632,054
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	1.82	13.12	12.83	39.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	1.82	11.30	0.29	26.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	416,915	1,466,528
受取手形	385,641	1,390,085
電子記録債権	466,159	1,296
売掛金	610,628	374,567
商品及び製品	30,405	39,194
仕掛品	25,615	20,778
原材料及び貯蔵品	102,444	165,043
前払費用	22,079	18,979
繰延税金資産	164,000	224,000
その他	660,586	653,326
貸倒引当金	-	7,945
流動資産合計	1,584,475	1,445,854
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,168,059	1,157,135
構築物	170,779	160,069
機械及び装置	1,928,829	1,648,888
車両運搬具	163	60
工具、器具及び備品	31,442	33,734
土地	1,300,851	1,299,828
建設仮勘定	16,719	8,701
その他	20,849	13,451
有形固定資産合計	5,759,693	5,330,093
<b>無形固定資産</b>		
借地権	63,209	63,209
ソフトウェア	215	129
その他	11,840	9,493
無形固定資産合計	75,265	72,832
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,357,356	18,620
関係会社株式	50,000	70,000
繰延税金資産	-	539,026
その他	6525,547	6471,670
貸倒引当金	143,136	143,136
投資その他の資産合計	789,768	956,180
固定資産合計	6,624,727	6,359,107
資産合計	8,209,202	7,804,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 156,102	5 127,993
買掛金	5,990	3,409
短期借入金	1, 6 4,359,214	1, 6 4,198,474
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 152,264	1, 6 159,671
未払金	6 528,582	6 446,066
未払費用	30,182	48,934
未払法人税等	27,359	24,197
営業外支払手形	272	1,567
その他	23,440	35,462
流動負債合計	5,283,408	5,045,776
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 6 1,296,946	1, 6 1,637,133
長期末払金	33,336	6,765
繰延税金負債	81,624	-
退職給付引当金	90,550	90,345
役員退職慰労引当金	57,507	57,507
その他	16,374	7,391
固定負債合計	1,576,340	1,799,143
<b>負債合計</b>	<b>6,859,748</b>	<b>6,844,920</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,885,734	4,885,734
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	9,962,509	10,202,558
利益剰余金合計	9,962,509	10,202,558
自己株式	411	411
株主資本合計	1,197,998	957,949
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	151,455	2,092
評価・換算差額等合計	151,455	2,092
<b>純資産合計</b>	<b>1,349,453</b>	<b>960,042</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,209,202</b>	<b>7,804,962</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,936,514	2,914,897
売上原価	1 3,725,394	1 3,218,775
売上総利益又は売上総損失( )	211,119	303,878
販売費及び一般管理費	1, 2 693,935	1, 2 606,666
営業損失( )	482,816	910,545
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,432	1,255
助成金収入	15,417	51,302
その他	1 22,488	1 33,218
営業外収益合計	39,338	85,775
営業外費用		
支払利息	1 147,428	1 144,397
その他	19,032	10,471
営業外費用合計	166,461	154,869
経常損失( )	609,938	979,638
特別利益		
固定資産売却益	3 17,486	3 600
投資有価証券売却益	-	227,916
特別利益合計	17,486	228,516
特別損失		
固定資産除却損	4 14,307	4 1,787
減損損失	-	105,556
投資有価証券評価損	-	20,209
ゴルフ会員権評価損	1,199	-
事業構造改善費用	-	4,060
特別損失合計	15,507	131,614
税引前当期純損失( )	607,960	882,737
法人税、住民税及び事業税	71,101	79,528
法人税等調整額	32,000	600,000
法人税等合計	39,101	679,528
当期純損失( )	568,859	203,208

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,393,650	9,393,650	411	1,766,857
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,393,650	9,393,650	411	1,766,857
当期変動額								
当期純損失（ ）					568,859	568,859		568,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	568,859	568,859	-	568,859
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,962,509	9,962,509	411	1,197,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94,441	94,441	1,861,299
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,441	94,441	1,861,299
当期変動額			
当期純損失（ ）			568,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,013	57,013	57,013
当期変動額合計	57,013	57,013	511,845
当期末残高	151,455	151,455	1,349,453

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,962,509	9,962,509	411	1,197,998	
会計方針の変更による 累積的影響額					36,840	36,840		36,840	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	9,999,349	9,999,349	411	1,161,158	
当期変動額									
当期純損失（ ）					203,208	203,208		203,208	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	203,208	203,208	-	203,208	
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	10,202,558	10,202,558	411	957,949	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	151,455	151,455	1,349,453
会計方針の変更による 累積的影響額			36,840
会計方針の変更を反映し た当期首残高	151,455	151,455	1,312,613
当期変動額			
当期純損失（ ）			203,208
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149,362	149,362	149,362
当期変動額合計	149,362	149,362	352,570
当期末残高	2,092	2,092	960,042

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定 )

(2) 貯蔵品 ( 上記を除く )

最終仕入原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定 )

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 18～31年

機械及び装置 4～14年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 5年 ) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が36,840千円増加し、繰越利益剰余金が36,840千円減少しております。なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	1,539,972千円	1,438,439千円
構築物	23,061	20,900
機械及び装置	268,104	187,018
土地	2,978,796	2,965,773
投資有価証券	308,950	-
定期預金	-	181,700
受取手形	-	60,264
計	5,118,885	4,854,096

また、上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	4,182,402千円	4,048,064千円
1年内返済予定の長期借入金	132,264	113,003
長期借入金	1,165,225	1,053,431
計	5,479,892	5,214,500

なお、関係会社の借入金に対して、当社の保有する関係会社株式を担保に提供しております。

## 2. 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)倉元マシナリー	35,338千円	(株)倉元マシナリー	10,338千円
	-	(株)倉元ライフステーション	200,000
計	35,338	計	210,338

## 3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	7,834千円	70,698千円

## 4. 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
電子記録債権割引高	120,000千円	-千円

## 5. 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	-千円	800千円
支払手形	26,877	33,922

## 6. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	43,882千円	34,170千円
長期金銭債権	433,839	433,839
短期金銭債務	217,258	288,943
長期金銭債務	125,000	578,332

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業費用	84,997千円	64,948千円
営業取引以外の取引高	4,702	6,740
固定資産の購入高	19,695	55,218

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度78%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料	215,476千円	189,800千円
運搬費	81,806	34,300
支払手数料	89,641	98,111
減価償却費	21,615	19,751

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	16,499千円	600千円
車両運搬具	986	-
計	17,486	600

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	925千円	- 千円
機械及び装置	12,931	-
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	134	0
建設仮勘定	-	1,780
その他	314	7
計	14,307	1,787

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	495,207千円	461,083千円
未払事業税	4,926	3,278
未払退職慰労金	65,137	58,887
減価償却の償却超過額	278,376	248,046
減損損失	469,248	402,540
退職給付引当金	31,710	29,285
役員退職慰労引当金	20,139	18,206
貸倒引当金	50,126	47,897
投資有価証券評価損	8,967	13,185
関係会社株式評価損	76,813	69,443
投資価額修正	-	540,000
繰越欠損金	1,457,165	1,535,268
その他	1,427	3,014
繰延税金資産小計	2,959,245	3,430,138
評価性引当額	2,795,245	2,666,138
繰延税金資産合計	164,000	764,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,624	973
繰延税金負債合計	81,624	973
繰延税金資産の純額	82,375	763,026

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	164,000千円	224,000千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	539,026
固定負債 - 繰延税金負債	81,624	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.5%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,000千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

連結子会社の株式譲渡

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社F I L W E Lの全株式を株式会社アスパラントグループS P C 3号へ譲渡することを決議し、平成28年1月29日に譲渡いたしました。

1. 株式の譲渡の理由

本件株式譲渡により財務体質の改善とガラス基板事業等への経営資源の集中を行うとともに、新たなる領域分野の開拓と新事業の早期上市を進め、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2. 株式譲渡先の名称：株式会社アスパラントグループS P C 3号

3. 譲渡の時期：平成28年1月29日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名 称	株式会社F I L W E L
(2) 事 業 内 容	各種デバイス向け超精密研磨加工用パッド及び日用品向け人工皮革素材等の製造販売
(3) 取 引 内 容	精密研磨布等の仕入れ

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,000株
(2) 譲 渡 株 式 数	1,000株
(3) 譲 渡 価 額	3,890百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株

譲渡価額は、アドバイザー費用を差し引き前の金額です。アドバイザー費用の金額は、相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を差し控えていただいております。

6. その他

当該譲渡に伴い、譲渡代金の一部をもって株式会社F I L W E Lからの借入金625百万円及び取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っております。

7. 今後の見通し

本件株式譲渡の実行により、平成28年12月期の個別財務諸表において、関係会社株式売却益(特別利益)約37億円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,931,739	-	-	8,931,739	7,360,380	112,699	1,571,359
構築物	1,783,546	-	-	1,783,546	1,723,476	10,709	60,069
機械及び装置	14,442,533	69,773	236,678 (91,091)	14,275,628	13,626,740	258,623	648,888
車両運搬具	60,659	-	1,520	59,139	59,079	103	60
工具、器具及び備品	1,492,807	26,061	19,252 (1,441)	1,499,616	1,465,881	22,326	33,734
土地	3,006,851	-	13,023 (13,023)	2,993,828	-	-	2,993,828
建設仮勘定	16,719	6,271	14,289	8,701	-	-	8,701
その他	37,983	-	-	37,983	24,532	7,398	13,451
有形固定資産計	29,772,840	102,106	284,762 (105,556)	29,590,184	24,260,090	411,859	5,330,093
無形固定資産							
借地権	63,209	-	-	63,209	-	-	63,209
ソフトウェア	139,972	-	-	139,972	139,842	86	129
その他	150,655	-	-	150,655	141,162	2,346	9,493
無形固定資産計	353,837	-	-	353,837	281,005	2,433	72,832

(注) 1. 当期減少額のうち括弧書きの金額は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	若柳工場	切面加工用機械装置	55,893千円
工具器具備品	三重工場	成膜加工用工具	23,264千円

3. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	成膜加工用設備の売却	145,586千円
	切面加工設備の減損	58,933千円
	有機薄膜太陽電池製造設備の減損	32,158千円
土地	桃生工場の減損	13,023千円

4. 当期首残高、当期末残高等については、「取得価額」で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	143,136	7,945	-	151,082
役員退職慰労引当金	57,507	-	-	57,507

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kuramoto.co.jp/">http://www.kuramoto.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日東北財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日東北財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日東北財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日東北財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東北財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

平成27年3月26日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月5日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動に関する事項）、第12号及び第19号の各規定（当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社FILWELLの全株式を譲渡することを決議し、平成28年1月29日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社倉元製作所が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社FILWELの全株式を譲渡することを決議し、平成28年1月29日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。